

2018 Saikaimizuki Report

平成30年度上半期経営情報
(平成30年9月末)



© SASEBO



つながる心 ひろがる笑顔

西海みずき信用組合

ごあいさつ

日頃より皆様方には格別のお引き立てをいただき、厚くお礼申し上げます。このたび当組合の財務内容、営業活動について広くご理解をいただくために、平成30年度上半期経営情報を作成いたしました。お客様の視点に立ち、より一層親しみのある金融機関をめざして参りますので、今後とも一層のご支援、ご哀願を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成30年11月 理事長 陣内 純英

● 経営情報

平成30年度上半期(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)経営情報をお知らせいたします。

○金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位:千円)

区 分	平成30年3月期	平成30年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,872,135	1,893,153
危険債権	575,912	554,286
要管理債権	306,762	212,326
不良債権計(A)	2,754,810	2,659,765
正常債権	13,549,667	14,875,874
合計	16,304,477	17,535,639
担保・保証等(B)	960,268	893,481
貸倒引当金(C)	1,594,161	1,621,526
保全額合計(D)=(B)+(C)	2,554,429	2,515,007
担保・保証等、引当金による保全率(D)/(A)	92.73%	94.55%
貸倒引当金引当率(C)/((A)-(B))	88.83%	91.80%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、「不良債権計(A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

○単体自己資本比率

	平成30年3月期	平成30年9月期
単体自己資本比率	11.87%	11.55%

○預金・貸出金の状況 (単位:千円)

区 分	平成30年3月期	平成30年9月期
預金残高	32,835,634	33,024,315
貸出金残高	16,225,358	17,465,249

○利益の状況 (単位:千円)

区 分	平成30年3月期	平成30年9月期
業務純益	△ 438,466	27,359
経常利益	△ 700,933	9,385
当期純利益	△ 707,400	48,202

●貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年3月期	平成30年9月期	科 目	平成30年3月期	平成30年9月期
現 金	849,490	579,379	預 金 積 金	32,835,634	33,024,315
預 け 金	19,717,543	18,636,061	当 座 預 金	170,250	158,788
有 価 証 券	247,563	244,954	普 通 預 金	6,950,732	7,327,722
地 方 債	84,859	81,920	貯 蓄 預 金	5,031	5,032
株 式	162,704	163,034	定 期 預 金	24,832,953	24,702,664
貸 出 金	16,225,358	17,465,249	定 期 積 金	844,822	784,879
手 形 貸 付	119,849	295,010	そ の 他 の 預 金	31,842	45,228
証 書 貸 付	14,755,463	15,772,005	借 用 金	100,000	100,000
当 座 貸 越	1,350,046	1,398,233	そ の 他 負 債	577,423	112,092
そ の 他 資 産	302,899	292,977	未 決 済 為 替 借	3,959	4,501
未 決 済 為 替 貸	4,420	5,482	未 払 費 用	423,138	43,103
全 信 組 連 出 資 金	82,100	82,100	給 付 補 填 備 金	992	937
前 払 費 用	555	277	未 払 法 人 税 等	2,590	5,778
未 収 収 益	66,381	53,810	前 受 収 益	208	1,600
そ の 他 の 資 産	149,441	151,307	払 戻 未 済 金	71,963	-
有 形 固 定 資 産	472,076	428,764	リ ー ス 債 務	59,846	52,166
建 物	4,713	4,556	資 産 除 去 債 務	3,065	3,077
土 地	301,121	266,768	そ の 他 の 負 債	11,658	926
リ ー ス 資 産	59,846	52,166	退 職 給 付 引 当 金	86,127	84,687
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	106,395	105,273	そ の 他 の 引 当 金	106,144	106,144
無 形 固 定 資 産	36,500	31,657	繰 延 税 金 負 債	319,829	319,829
ソ フ ト ウ ェ ア	36,500	31,657	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,361	1,361
債 務 保 証 見 返	4,407	4,067	債 務 保 証	4,407	4,067
貸 倒 引 当 金	△ 1,812,976	1,870,005	負 債 の 部 合 計	34,030,928	33,752,499
(うち一般貸倒引当金)	(△ 283,617)	(△ 301,577)	出 資 金	1,836,609	1,837,188
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,529,358)	(△ 1,568,427)	普 通 出 資 金	1,336,609	1,337,188
			優 先 出 資 金	500,000	500,000
			資 本 剰 余 金	500,000	175,803
			資 本 準 備 金	500,000	175,803
			利 益 剰 余 金	△ 324,196	48,202
			利 益 準 備 金	210,000	-
			そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 534,196	48,202
			当 期 未 処 分 剰 余 金 (△は当期末処理損失金)	△ 534,196	-
			組 合 員 勘 定 合 計	2,012,413	2,061,194
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 4,159	△ 4,268
			土 地 再 評 価 差 額 金	3,681	3,681
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 478	△ 587
			純 資 産 の 部 合 計	2,011,935	2,060,607
資 産 の 部 合 計	36,042,863	35,813,106	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	36,042,864	35,813,106

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年3月期	平成30年9月期
経常収益	320,162	438,798
資金運用収益	304,040	397,455
貸出金利	295,013	382,700
預け金利	6,171	7,237
有価証券利息配当金	452	2,387
その他の受入利息	2,403	5,130
役員取引等収益	7,272	10,711
受入為替手数料	3,003	2,503
その他の役員収益	4,268	8,207
その他業務収益	3,954	5,852
その他の業務収益	3,954	5,852
その他経常収益	4,894	24,779
償却債権取立益	1,067	24,779
その他の経常収益	3,827	-
経常費用	1,021,096	429,413
資金調達費用	15,904	23,799
預金利息	15,403	23,469
給付補填備金繰入額	359	330
その他の支払利息	141	0
役員取引等費用	41,172	39,887
支払為替手数料	2,090	3,302
その他の役員費用	39,082	36,584
その他業務費用	406	2,051
その他の業務費用	406	2,051
経費	564,691	302,961
人件費	460,579	173,635
物件費	101,722	122,865
税金	2,389	6,460
その他経常費用	398,920	60,713
貸出金償却	45,441	-
貸倒引当金繰入額	251,415	57,029
その他の経常費用	102,063	3,684
経常利益(△は経常損失)	△ 700,933	9,385
特別利益	680,000	39,907
固定資産処分益	-	39,907
その他の特別利益	680,000	-
特別損失	721,039	-
固定資産処分損失	43,596	-
減損損失	677,442	-
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	△ 741,973	49,292
法人税、住民税及び事業税	3,032	1,090
法人税等調整額	△ 37,605	-
法人税等合計	△ 34,574	1,090
当期純利益(△は当期純損失)	△ 707,400	48,202
未処分剰余金	207,803	48,202
繰越金(当期首残高)	△ 52,973	-
土地再評価差額金取崩額	18,374	-
当期未処分剰余金(△は当期未処理損失金)	△ 534,196	48,202

●自己資本の構成に関する事項

(単位:千円)

項 目	平成30年3月期	平成30年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	2,012,413	2,061,194
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,336,609	2,012,992
うち、利益剰余金の額	△324,196	48,202
うち、外部流出予定額(△)	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	206,772	220,272
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	206,772	220,272
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,361	1,361
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,220,547	2,282,828
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	21,316	18,487
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	21,316	18,487
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,316	18,487
自己資本		
自己資本の額(イ) - (ロ) (ハ)	2,199,230	2,264,340

(単位:千円)

リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	16,541,788	17,621,770
資産(オン・バランス)項目	16,538,482	17,618,720
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△169,628	△170,335
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るものの額	5,329	4,621
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	-	-
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	-	-
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△180,000	△180,000
うち、上記以外に該当するものの額	5,042	5,042
オフ・バランス取引等項目	3,305	3,050
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,982,187	1,982,412
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	18,523,975	19,604,182
自己資本比率		
自己資本比率(ハ) / (ニ)	11.87%	11.55%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に基づく開示を行っております。
 なお、当組合は国内基準を採用しております。

●有価証券の時価等情報

○売買目的有価証券

該当なし

○満期保有目的の債権

該当なし

○その他有価証券

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位:千円)

区 分	平成30年3月期			平成30年9月期		
	貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額	貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額
地 方 債	84,859	82,500	2,359	81,920	80,000	1,920
株 式	1,268	977	291	1,371	977	394
合 計	86,127	83,477	2,650	83,291	80,977	2,314

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位:千円)

区 分	平成30年3月期			平成30年9月期		
	貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額	貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額
株 式	17,606	24,415	△ 6,809	17,833	24,415	△ 6,582
合 計	17,606	24,415	△ 6,809	17,833	24,415	△ 6,582

○子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当なし

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:千円)

区 分	平成30年3月期	平成30年9月期
子会社・子法人等株式	3,000	3,000
非上場株式	140,830	140,830
合 計	143,830	143,830

○有価証券種類別平均残高

(単位:千円)

区 分	平成30年3月期		平成30年9月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
地 方 債	14,383	26.80%	82,439	32.76%
株 式	39,279	73.19%	169,155	67.23%
合 計	53,662	100.00%	251,594	100.00%

○有価証券種類別残存期間別残高

(単位:千円)

区分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期限の定め のないもの	合 計
地 方 債	平成30年3月期	5,000	20,000	25,000	34,859	-	84,859
	平成30年9月期	5,000	20,000	25,000	31,920	-	81,920
株 式	平成30年3月期	-	-	-	-	162,704	162,704
	平成30年9月期	-	-	-	-	163,034	163,034
合 計	平成30年3月期	5,000	20,000	25,000	34,859	162,704	247,563
	平成30年9月期	5,000	20,000	25,000	31,920	163,034	244,954

●その他の情報

○貸出金業種別残高・構成比

(単位:千円)

業種別	平成30年3月期		平成30年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
製 造 業	269,936	1.66%	276,481	1.58%
農 業、林 業	55,440	0.34%	51,730	0.29%
漁 業	58,192	0.35%	97,372	0.55%
建 設 業	1,093,749	6.74%	1,361,995	7.79%
電気、ガス、熱供給、水道業	18,932	0.11%	17,289	0.09%
情 報 通 信 業	2,751	0.01%	2,751	0.01%
運 輸 業、郵 便 業	65,910	0.40%	51,361	0.29%
卸 売 業、小 売 業	741,249	4.56%	761,115	4.35%
金 融 業、保 険 業	203,365	1.25%	199,190	1.14%
不 動 産 業	1,922,307	11.84%	2,368,780	13.56%
学術研究、専門・技術サービス業	70,212	0.43%	83,962	0.48%
宿 泊 業	264,973	1.63%	299,012	1.71%
飲 食 業	108,823	0.67%	154,462	0.88%
生活関連サービス業・娯楽業	133,074	0.82%	138,167	0.79%
教育・学術支援業	90,085	0.55%	117,555	0.67%
医 療 ・ 福 祉	19,680	0.12%	32,202	0.18%
その他のサービス	598,096	3.68%	1,174,242	6.72%
その他の産業	5,630	0.03%	48,685	0.27%
個 人	10,502,945	64.73%	10,228,890	58.56%
合 計	16,225,358	100.00%	17,465,249	100.00%

○社会的責任と地域貢献

当組合は佐世保市を含む長崎県北地区5市5町を営業地区とし、地元の中小事業者や住民が組合員となって、お互いを助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

中小事業者や住民一人一人の顔が見えるキメ細やかな取引を基本としており、常に顧客(組合員)の事業の発展や生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考える事を活動の基本としております。

また、地域社会の一員として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

○金融円滑化への取組みについて

当組合はお客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付け、その実現に取り組んでおります。

昨今の厳しい経済情勢等に鑑みると、お客さまへの資金供給をはじめとする金融円滑化について、着実に実行していく必要があると認識しております。

「資金調達」に加え「経営支援」というお客さまのニーズにお応えすべく、各営業店に取引先企業に対する専門担当者を置き、経営相談が行いやすい環境を整備しております。□

また、金融庁より公表されました「金融円滑化に係る金融検査指摘事例集」を踏まえまして、お客さま本位の姿勢でお客さまからのご相談等には親身な対応を心掛けてまいります。